

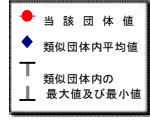
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

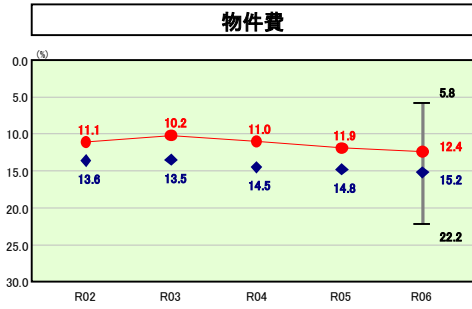
岡山県笠岡市

## 経常収支比率の分析

人口	44,030	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,058	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	26,762,588	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	26,249,132	千円			
実質収支	482,156	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,739,965	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
地方債現在高	28,776,540	千円			

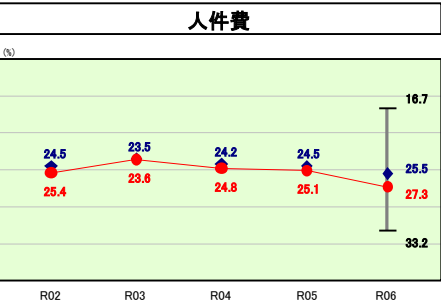


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



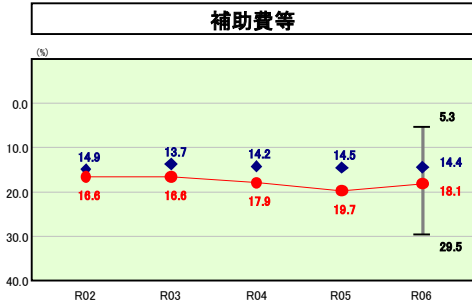
**類似団体内順位** 12/82 **全国平均** 15.6 **岡山県平均** 13.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、物価高騰の影響もあり、経常的な物件費は増加傾向にある。  
 今後も物価高騰の影響は続くものと思われるため、事業見直しや業務の効率化による歳出の削減に積極的に継続して取り組む必要がある。



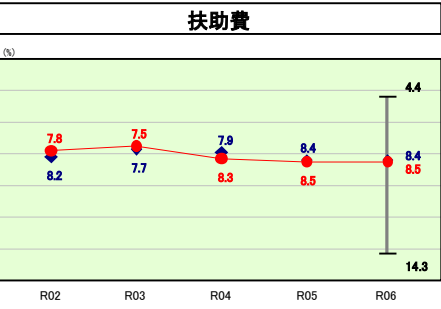
**類似団体内順位** 57/82 **全国平均** 26.6 **岡山県平均** 28.5

**人件費の分析欄**  
 人事院勧告や退職手当の増により比率が上昇し、類似団体平均も上回っている。  
 給料表の独自見直しを行うなど給与水準の適正化に努めており、今後も引き続き給料表の見直し等により、人件費や人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



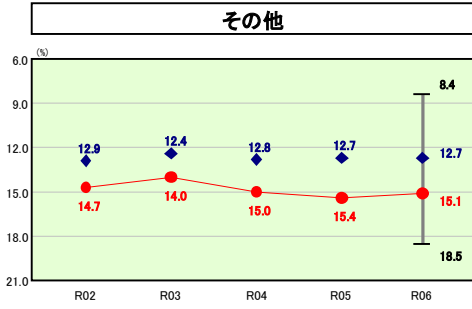
**類似団体内順位** 58/82 **全国平均** 10.7 **岡山県平均** 9.0

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合の負担金が大きく減少したことで比率は下がったものの、類似団体平均より高い比率で推移している。  
 今後も物価高騰の影響等で高い水準で推移すると思われるため、事業見直し等による歳出の削減に積極的に取り組む必要がある。



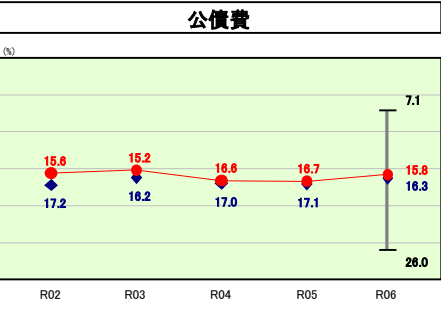
**類似団体内順位** 38/82 **全国平均** 13.4 **岡山県平均** 11.4

**扶助費の分析欄**  
 比率は前年度と同値となっているものの、障害福祉サービスや障害児通所給付等が高い水準で推移している。  
 類似団体と比較するとやや高い水準にあり、今後は福祉の低下を招かないようにしながら、生活保護等の資格審査を適切に実施するなど、適正な給付に努める。



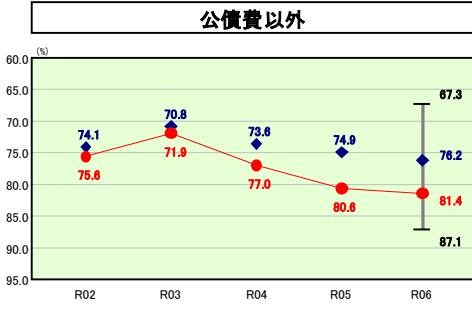
**類似団体内順位** 72/82 **全国平均** 12.5 **岡山県平均** 12.7

**その他の分析欄**  
 物価高騰の影響等により、道路や公共建築物等の維持補修費が高い水準で推移しており、類似団体平均よりも高い比率となっている。  
 公共建築物の約半数が築後40年を経過しており、維持補修費が増大していることから、公共施設やインフラ設備のあり方の見直しに取り組む必要がある。



**類似団体内順位** 43/82 **全国平均** 15.0 **岡山県平均** 15.8

**公債費の分析欄**  
 比率は類似団体平均を下回っているが、近年、防災・減災事業や自然災害防止事業、最終処分場やごみ焼却場建設事業等の大規模なハード事業が続いたことにより、今後の増加が見込まれている。  
 比率が大きくなりすぎないよう、ハード事業の実施については慎重に検討していく必要がある。



**類似団体内順位** 73/82 **全国平均** 78.8 **岡山県平均** 74.6

**公債費以外の分析欄**  
 物価高騰の影響による物件費の増や人事院勧告や退職手当の増による人件費の増が大きく、類似団体平均よりかなり高い比率となっている。  
 企業誘致等による固定資産税のさらなる増収に向けて取り組み経常一般財源を確保する一方で、事業見直しや業務の効率化による歳出の削減も継続的に取り組む必要がある。